

四半期報告書

(第155期第2四半期)

日本化薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	73,907	73,452	148,879
経常利益 (百万円)	9,927	9,976	20,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,809	5,450	13,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,333	4,293	11,741
純資産額 (百万円)	130,273	138,180	135,796
総資産額 (百万円)	201,629	202,496	205,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.51	30.06	71.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.51	30.02	—
自己資本比率 (%)	60.9	64.1	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,105	9,711	18,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,467	△7,312	△7,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,494	△6,572	△5,992
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	34,530	36,732	41,304

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.41	14.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 第154期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の定着など先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年からの中期事業計画Phase Iに沿って、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業が半導体・電子機器材料関係の需要減のため前年同四半期を下回ったことなどにより、734億5千2百万円と前年同四半期に比べ4億5千4百万円(0.6%)減少しました。

営業利益は、機能化学品事業の売上高の減少と医薬事業の研究開発費が増加したことにより、100億5百万円と前年同四半期に比べ5億6千万円(5.3%)減少しました。

経常利益は、営業外費用が減少したことにより、99億7千6百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円(0.5%)増加しました。

四半期純利益は、54億5千万円と前年同四半期に比べ6億4千1百万円(13.3%)増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機能化学品事業)

売上高は、346億2千7百万円と前年同四半期に比べ12億1千9百万円(3.4%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂並びに紫外線硬化樹脂が顧客生産調整の影響を受け前年同四半期を下回り、機能性材料事業全体でも前年同四半期を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を上回りましたが、光ディスク用樹脂が前年同四半期を下回りました。ポラテクノグループは車載用LCDパネル向けの温度追従型楕円偏光フィルムが好調に推移したため前年同四半期を上回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色材事業は、前年同四半期並みに推移しました。

機能化学品事業全体のセグメント利益は、58億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ3億円(4.9%)減少しました。

(医薬事業)

売上高は、247億6千4百万円と前年同四半期に比べ9千7百万円(0.4%)減少しました。

国内向け製剤の抗がん剤は、「ビカルタミド錠NK」、「パクリタキセル注NK」「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。一方、「ランダ注」等が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）が好調に推移し、輸出全体では前年同四半期を上回りました。

連結子会社は、前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体では前年同四半期を下回りました。

診断薬は前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体のセグメント利益は、49億7千6百万円となり、前年同四半期に比べ2億3千万円(4.4%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、98億7千1百万円と前年同四半期に比べ5億4千4百万円(5.8%)増加しました。

東日本大震災の影響を受け、日本だけでなく中国・北米などの市場でも当社製品への需要が落ち込みましたが、夏場以降、日系自動車メーカーの挽回生産により需要が回復し、販売が増加しました。エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体のセグメント利益は、10億5千万円となり、前年同四半期に比べ3億1千7百万円(43.3%)増加しました。

(その他)

売上高は、41億8千9百万円と前年同四半期に比べ3億1千6百万円(8.2%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を下回ったものの、輸出は前年同四半期を上回り、アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

その他全体のセグメント利益は、8億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ8千2百万円

(8.4%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,024億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千4百万円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金5億8千8百万円、有価証券52億9百万円であり、主な増加は現金及び預金11億8百万円、棚卸資産14億1千6百万円、無形固定資産9億6千3百万円であります。

負債は643億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億9千7百万円減少しました。主な減少は借入金44億4百万円、支払手形及び買掛金11億2千1百万円であり、主な増加は未払法人税19億3千8百万円であります。

純資産は1,381億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千3百万円増加しました。主な増加は四半期純利益54億5千万円であり、主な減少は配当金の支払18億1千3百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億7千2百万円減少し、367億3千2百万円（前年同四半期は345億3千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億1千1百万円の収入（前年同四半期は81億5百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が16億7千4百万円、たな卸資産の増加額が17億9千1百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が94億8千4百万円、減価償却費が45億9千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億1千2百万円の支出（前年同四半期は34億6千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が48億5千5百万円、無形固定資産の取得による支出が15億5千1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億7千2百万円の支出（前年同四半期は54億9千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が30億3千2百万円、配当金の支払が18億5百万円、短期借入金の純増減額が11億4千9百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億7千2百万円減少し、367億3千2百万円（前年同四半期は345億3千万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は62億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	182,503,570	—	14,932	—	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,793	10.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,622	7.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	5,151	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,215	1.76
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,020	1.65
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,624	1.43
計	—	68,236	37.38

当第2四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,386	1.31
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,500	1.37
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,019	1.11
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	337	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,636	1.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,194,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,506,000	179,506	—
単元未満株式	普通株式 1,785,570	—	—
発行済株式総数	182,503,570	—	—
総株主の議決権	—	179,506	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,194,000	—	1,194,000	0.65
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7- 10-1	18,000	—	18,000	0.00
計	—	1,212,000	—	1,212,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	19,535
受取手形及び売掛金	46,945	46,357
有価証券	22,998	17,788
商品及び製品	15,515	17,237
仕掛品	2,088	2,354
原材料及び貯蔵品	7,043	6,471
その他	10,150	10,262
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	123,132	119,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,372	31,079
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	14,383
その他（純額）	14,548	15,244
有形固定資産合計	60,553	60,707
無形固定資産		
のれん	1,423	1,866
その他	2,248	2,769
無形固定資産合計	3,671	4,635
投資その他の資産		
投資有価証券	13,323	12,917
その他	4,216	4,118
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	17,451	16,947
固定資産合計	81,676	82,289
繰延資産	301	226
資産合計	205,110	202,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,262	13,140
短期借入金	10,917	9,040
未払法人税等	1,633	3,571
その他	14,080	13,962
流動負債合計	40,893	39,714
固定負債		
長期借入金	11,143	8,615
退職給付引当金	3,421	2,747
負ののれん	490	414
その他	13,364	12,822
固定負債合計	28,419	24,600
負債合計	69,313	64,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	97,990	101,627
自己株式	△797	△811
株主資本合計	129,391	133,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	△8
為替換算調整勘定	△1,769	△3,186
その他の包括利益累計額合計	△1,638	△3,194
少数株主持分	8,044	8,360
純資産合計	135,796	138,180
負債純資産合計	205,110	202,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	73,907	73,452
売上原価	43,997	42,353
売上総利益	29,910	31,099
販売費及び一般管理費	※1 19,343	※1 21,093
営業利益	10,566	10,005
営業外収益		
受取利息	51	41
受取配当金	198	205
負ののれん償却額	76	76
持分法による投資利益	101	100
その他	716	505
営業外収益合計	1,144	929
営業外費用		
支払利息	185	160
為替差損	1,321	544
その他	276	253
営業外費用合計	1,783	958
経常利益	9,927	9,976
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産処分損	274	207
投資有価証券評価損	676	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	1,018	500
税金等調整前四半期純利益	8,918	9,484
法人税、住民税及び事業税	3,172	3,703
法人税等調整額	525	△233
法人税等合計	3,698	3,470
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	6,014
少数株主利益	410	563
四半期純利益	4,809	5,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	6,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△139
為替換算調整勘定	△989	△1,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△886	△1,720
四半期包括利益	4,333	4,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,127	3,894
少数株主に係る四半期包括利益	205	399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,918	9,484
減価償却費	4,283	4,598
引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△790
受取利息及び受取配当金	△250	△247
支払利息	185	160
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△8
有形固定資産処分損益 (△は益)	274	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	676	293
売上債権の増減額 (△は増加)	△995	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△516	△1,791
前払費用の増減額 (△は増加)	34	△47
未収入金の増減額 (△は増加)	191	532
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,509	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	△782
未払金の増減額 (△は減少)	△358	△280
未払費用の増減額 (△は減少)	△334	△241
その他	720	68
小計	9,805	11,264
利息及び配当金の受取額	281	247
利息の支払額	△184	△161
法人税等の支払額	△1,804	△1,674
法人税等の還付額	7	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,105	9,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△11
定期預金の払戻による収入	0	36
有形固定資産の取得による支出	△3,128	△4,855
有形固定資産の売却による収入	18	5
無形固定資産の取得による支出	△253	△1,551
有価証券の取得による支出	△1,998	△503
有価証券の償還による収入	1,998	—
投資有価証券の売却による収入	12	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期前払費用の取得による支出	△31	△576
固定資産撤去に伴う支出	△284	△204
子会社株式の取得による支出	—	△19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	86	71
その他	112	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△7,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△173	△1,149
長期借入金の返済による支出	△2,881	△3,032
建設協力金の返済による支出	△492	△473
配当金の支払額	△1,806	△1,805
少数株主への配当金の支払額	△98	△99
その他	△41	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,494	△6,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△425	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,282	△4,572
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,530	※1 36,732

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
従業員(住宅融資)	従業員(住宅融資)
1,773百万円	1,716百万円
計	計
1,773百万円	1,716百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
受取手形割引高	98百万円	138百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給料及び雑給	2,823百万円	2,823百万円
賞与手当	1,175百万円	1,227百万円
退職給付引当金繰入額	331百万円	289百万円
減価償却費	337百万円	377百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給料及び雑給	1,403百万円	1,423百万円
賞与手当	382百万円	468百万円
退職給付引当金繰入額	122百万円	117百万円
減価償却費	212百万円	195百万円
研究開発費	4,890百万円	5,954百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金勘定	19,854百万円	19,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118百万円	△89百万円
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	14,795百万円	17,285百万円
現金及び現金同等物	34,530百万円	36,732百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成23年11月30日	平成24年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,846	24,861	9,326	70,035	3,872	73,907	—	73,907
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	14	—	27	13	41	△41	—
計	35,859	24,876	9,326	70,063	3,885	73,949	△41	73,907
セグメント利益	6,165	5,206	733	12,105	981	13,087	△2,520	10,566

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,513百万円、セグメント間取引消去△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,627	24,764	9,871	69,263	4,189	73,452	—	73,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	0	—	8	14	22	△22	—
計	34,635	24,764	9,871	69,272	4,203	73,475	△22	73,452
セグメント利益	5,865	4,976	1,050	11,892	898	12,790	△2,785	10,005

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,785百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,778百万円、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,809	5,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,809	5,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,404	181,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	30円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△6
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第155期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成23年12月26日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 1,813百万円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白羽龍三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山昌良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春日淳志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 萬代晃は、当社の第155期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。